



テレワークや生涯学習の場としての 公立学校教室の可能性

2003.7

田代 務、横山幹雄、山本勝美

(株)A2A研究所

www.a2a.jp

any to any communications



なぜ、テレワークセンターか

- テレワークをしたい、導入したいという声が小さい。
- 原因の一つに、適当なオルタナティブオフィスがないからでは？
- 自宅がいいが、
狭隘、同居人との調整、IT環境不備など
- 身近にテレワークセンターがあると有効。

any to any communications



テレワークのオフィス類型

人により好みの場所に3類型がある。

参考：「さよなら満員電車、さよなら社内の悪口」
シンシア・フロガート著、岩田佳代子訳、花風社



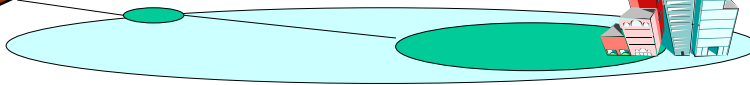
自宅



図書館等



喫茶店等



any to any communications



テレワーク場所の分類

場所	自宅	リモートオフィス	テレワークセンター	その他
利用形態	個人	支店や営業所、社宅の一部等、企業の専用利用	公的機関あるいは民間の運営による共同利用型	顧客訪問先、ホットスポット、喫茶店等
長所	通勤時間ゼロ。時間制限ないなど最も柔軟	オフィス機能整備。自宅近郊にあれば便利	オフィス機能整備。自宅近郊にあれば便利	手軽に利用できる。個人の好みの雰囲気。
短所	オフィス設置や同居人との調整が必要	ベースオフィスと二重投資	採算面で運営が難しい。	利用料金。情報セキュリティの心配。

any to any communications



米国のテレセンター（文献(1)より）

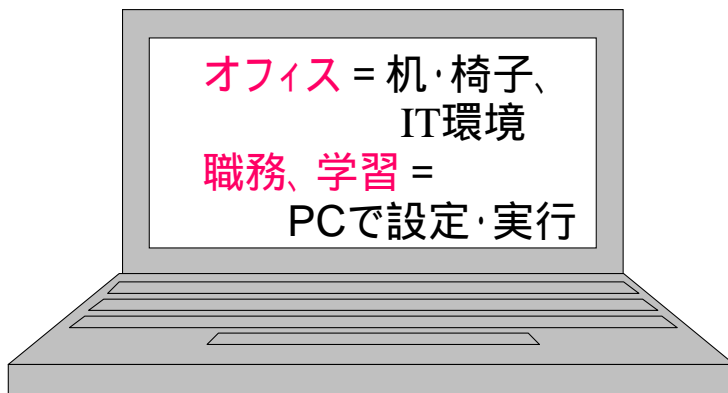
参考文献(1)： 米国カリフォルニア州のテレセンターに関する調査、
出水田、第3回日本テレワーク学会大会

- 90年代に開設されたテレセンターは閉鎖がめだつ。在宅勤務型が進んでいる。
- テレワーク専用より、地域教育や雇用促進等の**教育重視型の運営が比較的良好**。

any to any communications



労働と学習の関係（場の機能）

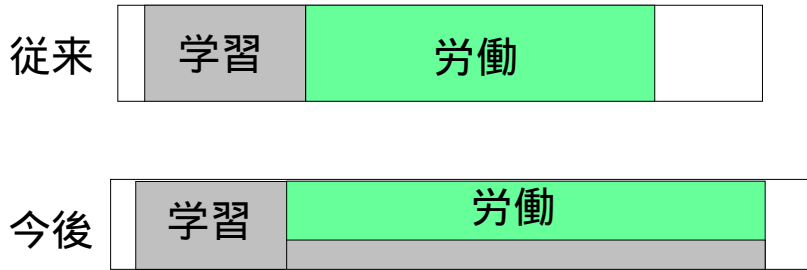


PC、空間、情報通信環境があれば、
どこでもオフィス、どこでも学習机に

any to any communications



労働と学習の関係(時間軸上で)



生涯にわたり絶えず、学習する必要

any to any communications



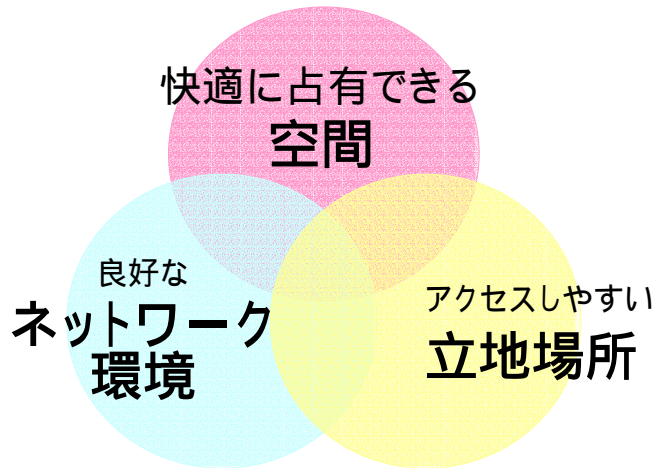
テレワークセンター：有効な方策

- 遊休施設の利用
- 複合的な機能
生涯教育や職業能力開発との組合せ
- 設置や運営における地域住民の参加

any to any communications



労働や学習の場としての基本機能



any to any communications



なぜ、公立学校教室か

機能

- ・学習の場
- ・地域コミュニティの中心
- ・アクセスに便利
(自宅より徒歩圏)

数・設備

- ・数が多い。
(全国に小学校2万、中学1万校)
- ・施設が標準化されている

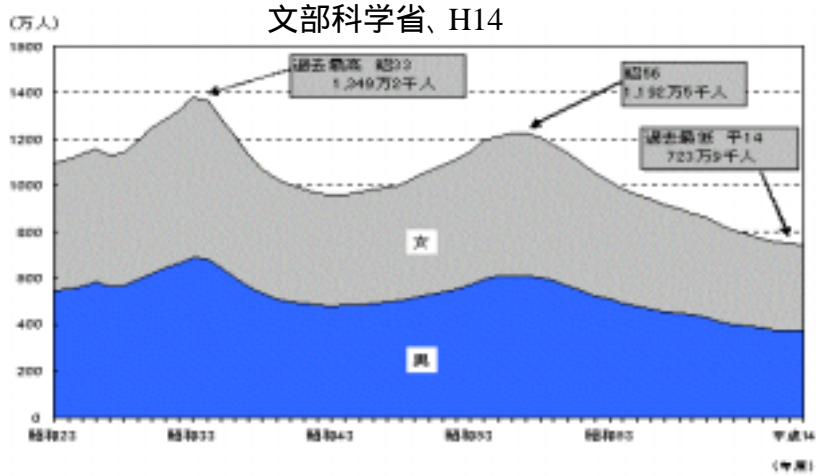
近年

- ・少子化による空きスペース増加
- ・遊休施設の地域開放の動き
- ・週5日制

any to any communications



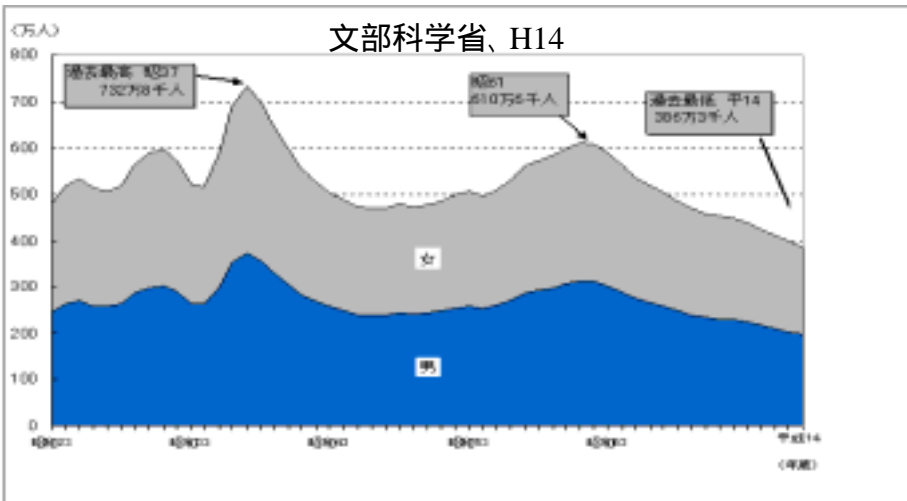
小学校の児童数の推移



any to any communications



中学校の生徒数の推移



any to any communications



公立小中学校の余裕教室発生状況

平成5年 の余裕 教室数	新規発生 余裕教 室数	活用数 (H5 H13)		平成14年 の余裕 教室数
		学校施設 へ活用	学校施設 以外へ の転用 等	
50,340	70,173			
120,513		113,253	2952	4308

H14.5現在、 文部科学省

any to any communications



廃校施設の利用 (文部科学省)

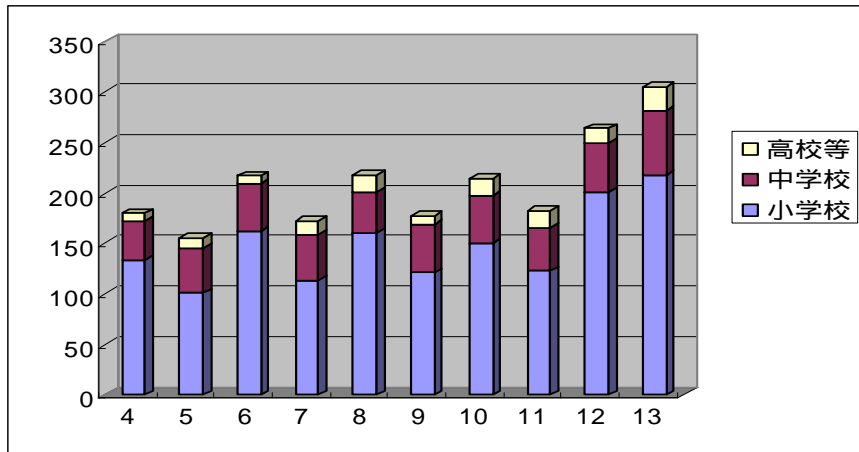
活用内容	小学校	中学校	高校等	計
廃校数 (平4 -13年 の10年間)	1486	467	134	2087
廃校後、建物が現 存しない学校	357 (24%)	143 (31%)	41 (31%)	541 (26%)
廃校後、建物が現 存している学校	1,129 (76%)	324 (69%)	93 (69%)	1,546 (74%)
うち活用が図られ ている学校	914 (81%)	271 (84%)	84 (90%)	1,269 (82%)
うち活用が図られ ていない学校	215 (19%)	53 (16%)	9 (10%)	277 (18%)

any to any communications



全国公立学校廃校数の推移(文部科学省)

年間平均約200校、近年は増加傾向



any to any communications



国の取り組み: 余裕教室活用指針 (H5)

余裕教室の活用を図る際の計画策定、実施
についての基本的考え方、留意点等

検討の優先順位:

1. 児童生徒の学習スペース
2. 学校開放支援スペース
3. 地域住民の学習活動のスペース

any to any communications



国の取り組み：財産処分手続の改正 (H9)

- ・国の補助金使用の建物を目的外転用する場合、国の承認や補助金返還の必要があったが、学校について規制を緩和。
- ・承認に代え、報告でよい施設の例を追加
(廃校の場合) 試験研究施設、研修施設など
(余裕教室の場合) 保育所など
- ・原則として、10年を経過した学校施設を公共施設に無償転用する際は、納付金が不要であることを明文化

any to any communications



国の取り組み：PFI推進法の施行 (H11)

- ・PFI (Private Finance Initiative) は、公共事業に民間資金や経営ノウハウを活用して、国や自治体のコスト低減を図る手法
英国の成功例を参考に、日本でも活発化
- ・公立学校施設整備においても適用例がでてきた。

any to any communications



教室や廃校の社会人学習等への活用事例

形態	学校例	施設整備や施設開放の特徴
学校ふれあいサロン	京都市立の全小学校（140校）	余裕教室1教室を改修整備し、児童から高齢者までの生涯学習の場として開放。地元・学校による管理運営委員会を設置。
コミュニティスクール・ハウス	横浜市立小学校	研修室・和室・図書コーナー、打合せ室を設置。余裕教室改造、部分改築時の新設、新設校の3つの整備形態がある。
生涯教育コース	静岡中央高等学校	定時制、通信制、生涯学習講座をもつ単位制高校。生涯教育ではパソコン教室等
図書館の地域開放	川崎市柿生小学校	公共図書館と学校図書館の合築
NPOハウス	旧港区三河台中学校	廃校の後利用

any to any communications



廃校施設活用の際の問題点

(東京23区の場合)

廃校に至った経緯	廃校に反対する住民を説得してきたので、慎重な対応が必要。
財政上の制約	光熱費など経費負担が大きい。 差し迫った必要性や緊急性が必要。
老朽施設活用の難しさ	教室単位(約65㎡)での利用になる。 建築基準法や消防法を満たすための改修。
補助金問題	取得・改修に国の補助金を使っている場合、国との協議・承認が必要(だった。)償却期間(校舎は60年)制限を受ける。それ以前の他目的転用には補助金返還が必要(だった。)

any to any communications



普通教室の改修の例 京都の小学校



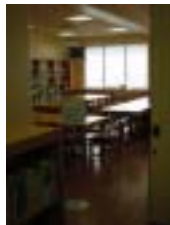
京都市「学校ふれあいサロン事業」
ホームページより

any to any communications



学校図書館と公共図書館の合築の例

川崎市柿生小学校に合築麻生図書館柿生分館（H15.6開館）



any to any communications



廃校利活用の例

港区NPOハウス



any to any communications



廃校利活用の例

港区NPOハウス



any to any communications



学校教室の特徴（他目的転用の場合）

長所

- ・教室で独立した標準的スペース
- ・アクセスに便利（自宅より徒歩圏）
- ・開放的、天井が高い、敷地が比較的広い

短所

- ・間仕切りを変えるのが困難
- ・セキュリティやゾーニングの必要
- ・空調・電源の整備要
- ・老朽化施設の場合、改修要

any to any communications



学社連携の可能性

地域

- ・PTA、地域の活動が低調

学校

- ・面倒なことをやりたくない（学校の閉鎖性）

海外の事例

- ・地元のボランティア
- ・企業のサポート

わが国の事例

- ・各地での取り組み
- ・例えば、千葉県秋津の小学校

any to any communications



提案

- 当初は教育目的を中心に公立学校施設を地域住民に開放。
- 土日を中心に、状況を見て平日に拡大。
- 整備や運営において、地域住民の意見を生かす。学社の連携。
- 学校インターネット計画への波及効果：
 - ・教育補助者の養成、
 - ・地域向けコンテンツの蓄積・活用

any to any communications



自習室の人気

- 資格取得等の社会人向け各種学校
休日に都心の学校に通うサラリーマン
- 子供たちの学習塾
- 学生の公共図書館利用（一般利用者が机を利用できない！）



any to any communications



自習室としての学校教室開放の試案

項目	案
開放日	当初は 土日 、夜間・平日に順次拡大
利用者	地域 住民 、当該学校の 児童生徒
施設整備	地域ニーズ、学校環境に配慮、 ゾーニング（開放/非開放エリアの区別） レイアウト 、 内装 、 電源 、 空調 、 LAN 、インターネットの接続 コンテンツへのアクセス制限
運営	PTA や NPO 、学校による委員会を組織
その他	利用 料金 の設定、 自治体 や地元 企業 の支援 各地での 事例紹介 と ノウハウの共有 ニーズ調査、ビジネス計画策定が必要

any to any communications



レイアウトの一例



any to any communications

- 労働と学習の関係を考えると、テレワークと能力開発の機能をもつ公共センターが有望。
- 学校の遊休施設活用には課題が多いが、規制緩和等により実現可能性が高まっている。
- 自習室としての地域住民への開放は、これに向けた端緒となりえる。
- 海外での参考事例や実現性の具体的検討が必要。

any to any communications

